

これからの現金のあり方

名古屋大学経済学部

柳瀬ゼミ

荒川真之輔・林怜奈・福島望花・藤田大起

目次

1. 研究動機_____p3
2. 紙幣とキャッシュレス_____p4
3. 現状のまとめ_____p5-9
4. 先行研究_____p10-16
5. 仮説_____p17-18
6. 実証分析_____p19-24
7. 考察_____p25-29
8. まとめ_____p30-32
9. 参考文献_____p33-36
10. 参考資料_____p38-53

1. 研究動機

2024年7月 日本で新紙幣発行



キャッシュレス決済の普及が進む
日本も最高水準を目指す方針



現金をどうするべきか疑問に感じた

2. 現金とキャッシュレス

現金

特定の国や地域で通用力を有する通貨における紙幣と硬貨のことで、日本では、日本銀行券（紙幣）と政府発行の貨幣（硬貨）が該当する汎用性・一般受容性・支払完了性・匿名性の特性をもつ一方、保管・輸送のコスト及び紛失・盗難・消失・破損のリスクがある。

キャッシュレス

物理的な通貨媒体を使用せず決済を行うこと。
クレジットカード、デビットカード、小切手、電子マネー(ICカード)、QRコードなどの手段がある。

3. 現状のまとめ

3.1 各国の状況

○各国の新紙幣発行状況

英国(ポンド) : 2024年6月 エリザベス女王の死去に伴い発行

タイ(バーツ) : 2018年3月 タイ新国王即位に伴い発行

二国ともに日本よりもキャッシュレス化が進んでいる

○各国のキャッシュレス決済状況(2022年度)^(※1)

キャッシュレス決済比率=キャッシュレス支払手段による年間支払金額÷家計最終消費支出 ※日本のみ2023年度^(※2)

国名	韓国	中国	豪州	英国	米国	日本	ドイツ
キャッシュレス決済比率(%)	99.0	83.5	75.9	64.2	56.4	39.3	23.9

※1"2022年の世界主要国におけるキャッシュレス決済比率を算出しました(2024-09-04)".一般社団法人キャッシュレス推進協議会-PAYMENTS JAPAN.
<https://paymentsjapan.or.jp/news/2022> (参照 2024-10-03).

※2"2023年のキャッシュレス決済比率を算出しました(2024-03-29)"経済産業省.
<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240329006/20240329006.html> (参照 2024-10-03).

3. 現状のまとめ

3.2 日本の現状

○キャッシュレス決済比率：39.3%(2023)

主要各国の中では低く、**現金重視型**

○キャッシュレス決済比率が低い要因

- ①現金の信頼性が高い 現金インフラ設備の充実
- ②店舗側のデメリット 初期コスト、手数料、資金繰り
- ③キャッシュレス決済方法の乱立化 レジ業務の煩雑化
- ④日本人の消費行動に対する心理的傾向 計画性重視・セキュリティ重視

3. 現状のまとめ

3.2 日本の現状

○キャッシュレス化推進の施策

- ①キャッシュレス・ポイント還元事業
- ②店舗側の導入のメリットを定量化・見える化
- ③コスト構造分析の詳細化やコスト低減に向けた取り組みの検討
- ④キャッシュレス決済の更なる推進の社会的意義の検証

将来的には**世界最高水準(80%)**を目指す
(「キャッシュレス・ビジョン」2018年4月策定) としている

→一方で現金をどうするか？

※各国の現状（韓国・ドイツ）について 参考①

3. 現状のまとめ

3.3 キャッシュレスのメリット・デメリット

○キャッシュレス決済のメリット

- ①社会的なコストの削減
- ②スピーディーな決済
- ③業務の効率化

○キャッシュレス決済のデメリット

- ①セキュリティ問題が付きまとう
- ②システム障害が起こりうる
- ③有事・災害時の脆弱性
- ④高齢者対応
- ⑤使いすぎへの懸念

3. 現状のまとめ

3.4 現金のメリット・デメリット

○現金決済のメリット

- ①自然災害時に「オフライン」で使うことができる
- ②どのサーバーにも記録されないため、取引当事者の匿名性が維持される

○現金決済のデメリット

- ①会計時に時間の手間やロスが生まれる
- ②手持ち以上の金額を使うことができない
- ③落としたら戻ってこない
- ④ポイントが付与されない

決済手段は国ごとの背景・価値観を考慮する必要

※その他現金決済の必要について 参考②

4. 先行研究①

①Oz SHY (2023)

「Cash Is Alive: How Economists Explain Holding and Use of Cash」
— 『Journal of Economic Literature』 Vol.61 No.4 pp.1465-1520.

「有形の紙幣や硬貨などの形としての**現金の消失**について述べていた
これまでの予測はすべて誤りであるか時期尚早である」

⇒**現金を維持すべきだという主張の論文**

4. 先行研究①

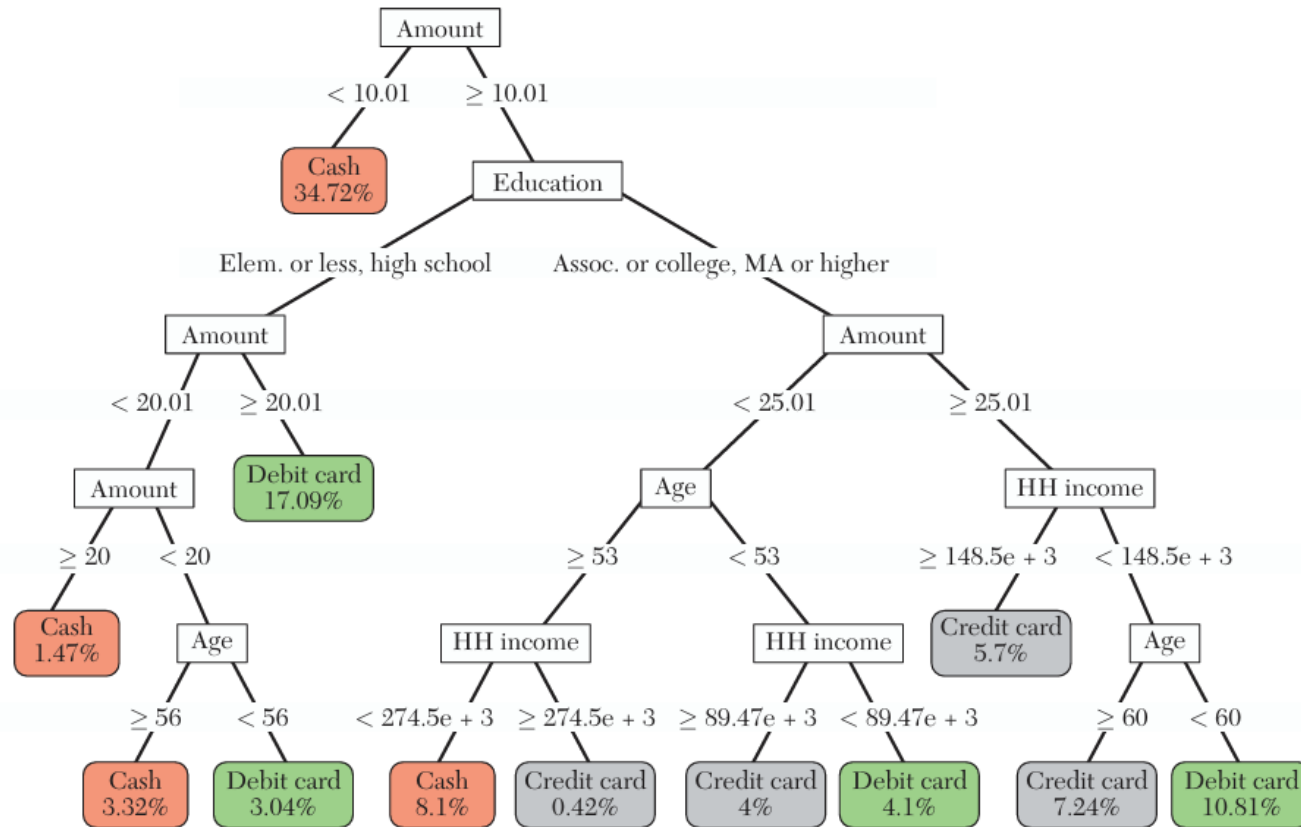
- 現金の取引需要は、フランスやドイツ、アメリカと比較して、中国やノルウェー、スウェーデンなどで大幅に減少している
- 中国やノルウェー、スウェーデンなどの政府は早すぎるキャッシュレスの拡大に困惑している
- アメリカでは、現金利用が根強く残り続けており、キャッシュレスの利用を禁止し始めた州や市もある
- 現金需要は減少傾向にあるが、現金の利用は発展途上国、先進国のどちらにおいても高まり続けている

4. 先行研究①

4.1.2より、決済手段は以下の**10要素**により決定されると述べられた

$$\text{Payment Method} = f(\underbrace{\text{Amount, In-person, Merchant,}}_{\text{transaction characteristics}}, \underbrace{\text{Age, Gender, Marital, Education, Work, HH income, HH size}}_{\text{payer characteristics}}).$$

4. 先行研究①



また、同様に4.1.2において、支払額や消費者の特性により左の樹形図が示されている

Figure 5. Machine Learning Payment Method Classification Tree: Predicting the Use of In-Person Payment Methods Based on Payment Dollar Amount and Consumer Demographic Variables

4. 先行研究②,③

さらに、日本について言及された以下の2点を取り上げる

②尾室拓史(2023)

「キャッシュレス決済利用に伴う支払傾向の変化

**－セルフコントロール能力およびキャッシュレス決済利用経験が
キャッシュレス決済利用時の支払意思額に与える影響－**

－『日本家政学会誌』 Vol.74 No.8 pp.468-477 (2023)

③西本章宏、勝又壮太郎(2023)

『消費者のメンタルアカウンティングにおける心理的所有感の価値拡大効果

－決済手段が選択可能な状況下でのWTPとWTAの測定と分析－』

－『マーケティングジャーナル』 Vol.43 No.1 (2023), pp.53-65

※各詳細について 参照③

4. 先行研究

この2つの研究により、以下の3点などが立証された

- ①クレジットカードの利用経験者ほど、現金利用時に比べてクレジットカード利用時の支払意思額が大きいこと
- ②決済手段に形成される心理的所有感が、損失回避バイアスを生み出すこと
- ③損失回避バイアスにより、消費者は心理的所有感の低い決済手段を選び選んだ支払い手段でのWTP(支払意思額)は高くなること

以上より、先行研究①に示されていた決済手段に影響を与えうる10要素は、②,③の研究を考慮した上でも、その**有意性**が確認できた

4. 先行研究

以上3つの研究から、

各消費者単位での**ミクロ的分析**の結果、
決済手段は**消費者の特性**に大きく依存しており、
また、**日本もその例外でない**ことが示されている

そこで、その結果を参照し、国単位で**マクロ的分析**を行い、
日本の今後の決済手段について提言をする

5. 仮説

先行研究より、私たちも現金を維持するべきだと考えた

その中で日本がキャッシュレス化が進んでいない理由として以下を考えた

- ①地震などの**自然災害**が多く、キャッシュレスを使えない可能性がある
- ②日本は他国に比べて行動が**堅実的**（民間債務残高対GDP比）で、
使い過ぎへの懸念がある人が多い
- ③**少子高齢化**が進んでおり、デジタルに弱い高齢者が多い

また先行研究から以下の要素も関連があるのではないかと考えた

- ④**教育水準**（大卒人口比率に代替）

5. 仮説

そのため、実証分析によりそれぞれのデータがどのようにキャッシュレス決済比率に影響を及ぼしているのかを調べることにした

1. キャッシュレス決済比率と高齢者人口比率・
民間債務残高対GDP比・大卒人口を重回帰分析

➡キャッシュレス決済比率と高齢者 : **負**の相関
キャッシュレス決済比率と民間債務 : **負**の相関
キャッシュレス決済比率と大卒人口 : **正**の相関

があると考えた

※地震のみデータ数が少ないため単回帰分析で分析した

6. 実証分析 重回帰分析

重回帰分析(ダミー変数を用いる)

2015-2022年の間のキャッシュレス決済比率と、
3つの説明変数のデータとダミー変数を用いて重回帰分析を行った

$$\text{回帰式} : y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + \beta_{2015} x_{2015} + \dots + \beta_{2022} x_{2022} + u$$

y : キャッシュレス決済比率

x_1 : 高齢者人口比率(高齢化率)

x_2 : 民間債務残高対GDP比(家計部門)

x_3 : 大卒人口比率(25-64歳)

x_n : ダミー変数(n : 年)

6. 実証分析 被説明変数 キャッシュレス決済比率

○9か国のキャッシュレス決済比率

一般社団法人キャッシュレス推進協議会によるキャッシュレスロードマップを基に、
2015~2022年のキャッシュレス決済比率を国別に集計

キャッシュレス決済比率(%)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
Korea	89.1	96.4	97.7	94.7	92.6	93.6	95.3	99
Australia	51	58.2	59.9	59	61.9	67.7	72.8	75.9
UK	54.9	68.6	56.1	57	57.3	63.9	65.1	64.2
Canada	55.4	56.3	62.1	62	62.7	56.1	63.6	61.9
US	45	46	45.5	47	50	55.8	53.2	56.4
France	39.1	40.7	42.7	44.8	46.6	47.8	50.4	51.2
Sweden	48.6	51.5	47.4	48.9	49.6	46.3	46.6	47.5
Japan	18.4	19.9	21.4	24.2	26.8	29.8	32.5	36
Germany	14.9	15.6	16.6	17.9	19.5	21.3	22.2	23.9

6. 実証分析 説明変数

高齢者割合

○9か国の高齢者割合

世界銀行の人口統計データの65歳以上人口比率
(<https://www.globalnote.jp/post-3770.html>)を基に、
2015~2022年の高齢者割合を国別に集計

高齢者人口割合(%)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
Korea	13.76	13.36	13.02	12.71	12.41	12.12	11.8	11.42
Australia	18.91	18.89	18.84	18.76	18.66	18.56	18.43	18.24
UK	17.88	17.95	18.02	18.06	18.03	17.97	17.84	17.63
Canada	16.24	16.23	16.18	16.09	15.99	15.88	15.75	15.55
US	19.2	19.07	18.94	18.79	18.61	18.4	18.15	17.89
France	18.25	18.09	17.94	17.79	17.61	17.44	17.25	17.04
Sweden	17.35	17.53	17.68	17.76	17.78	17.74	17.65	17.49
Japan	12.85	12.73	12.62	12.5	12.38	12.23	12.06	11.87
Germany	13.21	13.33	13.46	13.56	13.66	13.76	13.86	13.92

6. 実証分析 説明変数

民間債務残高対GDP比率

○9か国の民間債務残高対GDP比率

世界銀行の人口統計データの民間債務残高GDP比
(<https://www.globalnote.jp/post-3770.html>)を基に、
2015~2022年の高齢者割合を国別に集計

民間債務残高対GDP比(家計部門)(%)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
Korea	83.1	87.3	89.4	91.8	95	103	105.4	104.5
Australia	120.9	123.6	122.9	122.1	118.8	122.2	117.4	110.6
UK	88.1	88.1	87.2	86.9	85.7	92.9	88	84.1
Canada	100.7	104.2	103.6	103	103.5	112.2	106.4	101.6
US	77.3	77.4	77	75.4	75.1	78.5	77.7	75.5
France	56.1	57.1	58.4	60.4	62.1	68.2	66.6	66.3
Sweden	82.5	85.9	87.2	88	88.5	93.7	92.1	87.7
Japan	59.5	59.8	60.3	61.4	62.6	67.5	67.7	68.1
Germany	53.7	53.4	52.8	52.6	53.4	57.2	56.6	55

6. 実証分析 説明変数

大卒人口比率

○9か国の大卒人口比率

世界銀行の人口統計データの大卒人口比率(25-64歳)
(<https://www.globalnote.jp/post-3770.html>)を基に、
2015~2022年の大卒人口比率を国別に集計

大卒人口比率(%)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
Korea	45.36	46.64	47.74	49.01	50.03	50.71	51.71	52.8
Australia	42.89	43.74	45.36	45.73	47.13	49.34	49.77	51.5
UK	44.2	45.77	45.74	45.78	47.19	49.44	50.15	51.12
Canada	55.17	56.27	56.71	57.89	59.37	59.96	61.99	62.74
US	39.79	41.14	41.94	43.25	43.97	44.61	46.56	48.5
France	34.09	34.58	35.21	36.9	37.9	39.72	40.7	41.64
Sweden	39.79	41.14	41.94	43.25	43.97	44.61	46.56	48.5
Japan	49.54	50.5	51.44	51.93	52.68	54.03	55.56	56.13
Germany	27.64	28.29	28.58	29.07	29.9	31.26	31.14	32.52

6. 実証分析 重回帰分析

重回帰分析(ダミー変数を用いる)

	係数	標準誤差	P-値
切片	81.49634	15.65022	2.38E-06
民間債務残高対GDP比(家計部門)	0.006108	0.123791	0.960809
高齢者割合	-3.853344	0.523433	5.53E-10
大卒人口比率	-3.97246	0.25048	5.87E-05
補正R2		0.690131	

- 高齢者割合、大卒人口比率とキャッシュレス決済比率には**負**の相関があり、係数の絶対値も大きい
- 民間債務残高対GDP比(家計部門)はP-値が0.05を上回るため関係性はないといえる

7. 考察

○高齢者に関しては有意な結果が得られ、負の相関が見られた

- 高齢者は、新しいものへの抵抗感が強く、キャッシュレス決済を日常生活に取り入れてないのではないか
- 高齢者は、昔から現金を使用してきたため、現金へのこだわりが根強くあるのではないか
- デジタルに不慣れな点や詐欺やトラブルへの不安から今まで通りの決済手段を使っているのではないか

7. 考察

○大卒比率も有意な結果が得られ、正の相関が見られた

- 高等教育を受けている者は、一般的に教育を受けているため、テクノロジーやデジタルツールへの理解が深い傾向があり、キャッシュレス決済を受容しやすいのではないかと
- 大卒者は、一般的に高い所得水準を持つことが多い
高所得者は消費活動において便利さや効率性を求める傾向が強く、キャッシュレス決済を積極的に利用するのではないかと

7. 考察

○民間債務比率に関しては、有意な結果が得られなかった

- キャッシュレス決済は「支払い手段」であり、借金との直接的な関係はないと考えられる
- 民間債務残高に与える影響はキャッシュレス決済による借金よりも住宅ローンなどの方が大きいと考えられる

7. 考察

災害の多さとキャッシュレス決済率

○10か国の地震発生回数

2015~2019年の間に発生した**M5.0以上の地震**の回数を国別に集計
日本の国土面積当たりの数値を算出し、分析を行った

出典	年	月	日	時間	緯度	経度	深さ	M	津波	死	負傷	被害	備考
S	2015	4	20	0142U	24.2	122.32	29	6.5		1	1	limi	China:台湾(新莊区,宜蘭) 6.4W
S	2015	4	25	0611U	28.23	84.73	8	7.9		8776	19009	extre	Nepal/India/China/Bangladesh:[Gorkha EQ]不明388
S	2015	6	4	2315U	5.99	116.54	10	5.7		18	some	mode	Malaysia:Gunung Kinabalu 6.0W
S	2015	7	3	0107U	37.46	78.15	20	6.6		3	263	cons	China:新疆(ホータン地区) 6.4W
S	2015	7	24	2059U	33.86	73.19	17	5.1		3	1	limi	Pakistan:Abottabad 5.0W
S	2015	7	27	2141U	-2.63	138.53	48	7		1	0	limi	Indonesia(Irian Jaya) 7.0W
S	2015	8	7	0125U	-2.14	28.9	11	5.7		2	0	limi	Congo:Katana 5.8W
S	2015	9	16	2254U	-31.57	-71.67	22	8	T	15	34	cons	Chile: ショック死1 行方不明4名 山崩 8.3W
S	2015	10	17	1133U	-25.47	-64.48	17	5.6		2	30	limi	Argentine:El Galpon 5.7W
S	2015	10	26	0909U	36.52	70.37	231	7.1		395	1770	seve	Afghanistan/Pakistan 7.5W
S	2015	11	7	0658U	8.47	-71.4	15	5.6		1	4	limi	Venezuela:Merida 5.4W

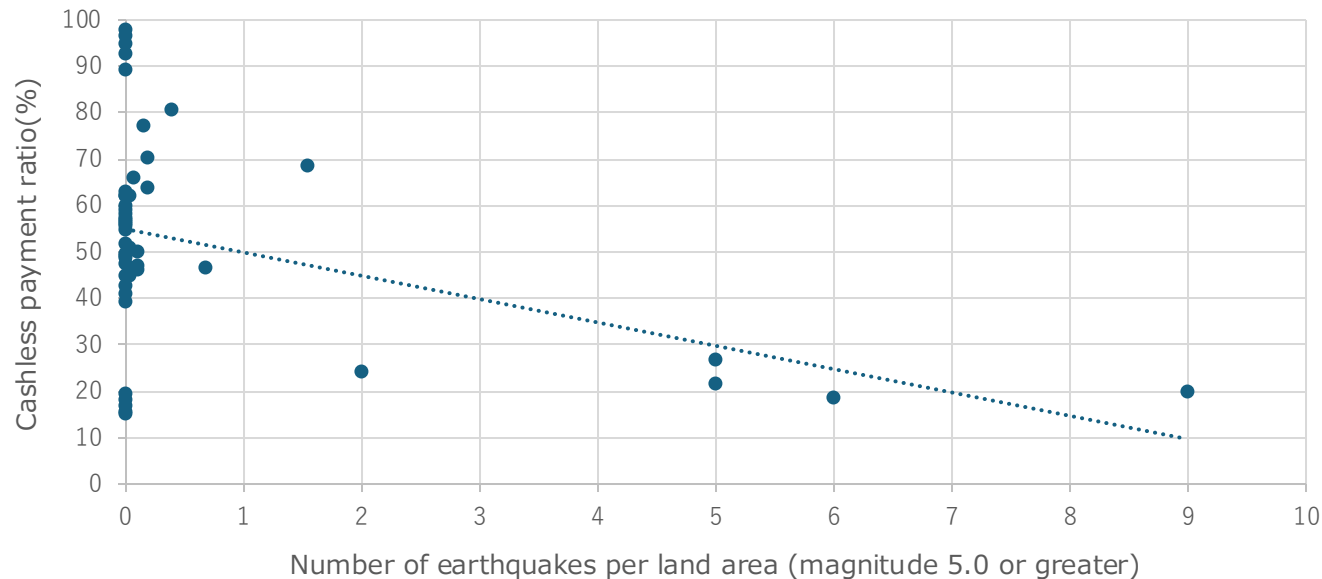
※ 「宇津 (2004. 改定・更新版 :
<http://iisee.kenken.go.jp/utsu/index.html>)」

7. 考察

災害の多さとキャッシュレス決済比率

地震発生回数とキャッシュレス決済比率の関係

○地震発生回数が高い国ほどキャッシュレス決済比率が低くなる傾向



回帰式	$y = -5.03723x + 55.08801$
重決定R2	0.168776
有意F	0.00302
P値	0.00302
t値	-3.123

□各国の地震発生回数は、キャッシュレス決済比率と負の相関がある
しかし、R2乗の値が小さく回帰式の精度は低い

8. まとめ

○日本およびキャッシュレス決済の課題

- ・ **少子高齢化**が進行中
 - ➡実証分析からもデータが得られた
- ・ 南海トラフ地震などの**地震**や**災害**の多さ
 - ➡キャッシュレスが使えなくなる可能性
- ・ セキュリティ面への不安
 - ➡決済時に第三者を仲介する、QRコードを利用した詐欺

上記2つは対策が難しく、今後も直面する課題であるため、
現金決済を続けた方がよいと考える

8. まとめ

- ・年度ごとの重回帰分析

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
切片	93.93016	89.74203	87.56226	77.20281	71.4373	78.44037	43.67541	22.89302
Elderly	-4.49647	-4.48993	-4.57986	-4.04131	-3.67631	-3.75915	-2.52241	-1.56017
Debt	-0.19483	-0.09935	-0.14053	-0.0788	-0.00223	0.00832	0.393122	0.745404
Education	1.166408	1.183985	1.350122	1.259722	1.121212	1.01974	0.588538	0.074953

- ・ 高齢者や教育の係数が徐々に小さくなっている
- ➔ **どの国も年を経るにつれてキャッシュレス決済比率が上昇していることもあり、年代別割合や教育水準の影響は徐々に弱くなってきているのではないかと**

8. まとめ

○今後の展望

- ますますキャッシュレス化が進み、
高齢者等にも利用されていく可能性が高い

→地震など災害への対策は難しいと思われるため、
完全キャッシュレス化ではなく**現金決済を維持**すべきだが、
キャッシュレス化の一層の促進には賛成である

8. 参考文献

ウェブサイト

“2022年の世界主要国におけるキャッシュレス決済比率を算出しました”。一般社団法人キャッシュレス推進協議会-PAYMENTS JAPAN. 2024-09-02.

<https://paymentsjapan.or.jp/news/2022>, (参照 2024-10-03).

“2023年のキャッシュレス決済比率を算出しました”。経済産業省. 2024-03-29

<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240329006/20240329006.html>, (参照 2024-10-03).

福本勇樹. “第1回 キャッシュレスの将来像に関する検討会 キャッシュレス化の動向について”. 2022-9-28. 経済産業省.

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/cashless_future/pdf/001_03_00.pdf, (参照 2024-08-18).

株式会社博報堂. “博報堂生活総合研究所 「お金に関する生活者意識調査」結果を発表”. PRTIMES. 2020-02-04.

<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000283.000008062.html>, (参照 2024-09-06)

“PayPay障害が復旧 理由は「予期せぬアクセス集中」”. 日本経済新聞. 2024-05-15.

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB1547Z0V10C24A5000000/>, (参照 2024-08-18).

“「危うく無銭飲食」お昼時を直撃のペイペイ障害 キャッシュレス化のリスク、またも露見”. 産経新聞. 2024-05-15.

<https://www.sankei.com/article/20240515-PLV7PCKPCBAMLFK637RCGVX4DE/>, (参照 2024-08-21).

“一部郵便局のキャッシュレス決済が復旧 システム障害が原因”. 毎日新聞. 2022-11-01.

<https://mainichi.jp/articles/20221101/k00/00m/020/184000c>, (参照 2024-08-21).

松浦龍夫. “楽天ペイで複数回決済のシステム障害、キャッシュレス決済のトラブル相次ぐ”. 日経クロステック. 2019-10-14.

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/06135/>, (参照 2024-08-24)

“クレジットカード決済、全国で一時障害 JRや小売店影響”. 日本経済新聞. 2023-11-11.

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB112N50R11C23A1000000/>, (参照 2024-08-24)

8. 参考文献

WEBサイト

野洋介. “キャッシュレス決済は災害に弱い!? 「買い物難民化」をどう防ぐか”. 価格.comマガジン. 2020-06-28.

<https://kakakumag.com/money/?id=15610>, (参照 2024-09-11)

今井 澁. “「カード破産」急増、通貨危機リスクも 土砂降り状態の韓国経済”. livedoor News. 2019-11-01.

<https://news.livedoor.com/topics/detail/17316985/>, (参照 2024-09-06)

中尾睦, 奥愛, 井上俊. “第9章 韓国の動き”. 財務省.

https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2018/digital2018_report09.pdf, (参照 2024-09-14)

“圧倒的なクレジットカード社会!韓国のキャッシュレス事情”. Square. <https://squareup.com/jp/ja/townsquare/cashless-world/korea>, (参照 2024-09-15)

“なぜ韓国はキャッシュレス化が浸透しているのか? その理由を徹底解説!”. PayPay. 2020-03-23. https://paypay.ne.jp/store-media/knowledge/0025_kankoku/, (参照 2024-09-15)

“ドイツでの決済:徹底ガイド”. strip. 2024-04-05.

<https://stripe.com/jp/resources/more/payments-in-germany-an-in-depth-guide>, (参照 2024-09-14)

アンチャル・ポーラ. “キャッシュレスに消極的...もっぱら「現金派」のドイツ人、背景には驚くべき理由が”. Newsweek. 2023-09-28.

https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2023/09/post-102720_2.php, (参照 2024-09-16)

奥愛, 佐藤春樹. “第8章 ドイツの動向”. 財務省.

https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2018/digital2018_report08.pdf, (参照 2024-09-14)

小部春美. “第6章 スウェーデン及びドイツにおけるキャッシュレス化の現状と課題”. 財務省.

https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2018/digital2018_report06.pdf, (参照 2024-09-14)

8. 参考文献

WEBサイト

一般社団法人キャッシュレス推進協議会. “キャッシュレス・ロードマップ 2019”. 2019-04.

<https://paymentsjapan.or.jp/wp-content/uploads/2022/02/roadmap2019.pdf>

“キャッシュレス・ロードマップ 2020”. 2020-03-31.

<https://paymentsjapan.or.jp/wp-content/uploads/2022/02/roadmap2020.pdf>

“キャッシュレス・ロードマップ 2021”. 2021-03-31.

<https://paymentsjapan.or.jp/wp-content/uploads/2022/02/roadmap2021.pdf>

“キャッシュレス・ロードマップ 2022”. 2022-06.

<https://paymentsjapan.or.jp/wp-content/uploads/2022/08/roadmap2022.pdf>

“キャッシュレス・ロードマップ 2023”. 2023-08.

<https://paymentsjapan.or.jp/wp-content/uploads/2023/08/roadmap2023.pdf> , (参照2024-10-28)

宇津徳治, “2004世界の被害地震の表(2015年から2019年まで)”. 宇津徳治先生を偲ぶ会,東京,電子ファイル最終版.

<http://iisee.kenken.go.jp/utsu/index.html> , (参照 2024-10-28)

65歳以上人口比率 資料：GLOBAL NOTE 出典：世銀

<https://www.globalnote.jp/post-3770.html> , (参照 2024-10-28)

民間債務残高GDP比 資料：GLOBAL NOTE 出典：BIS

<https://www.globalnote.jp/post-15129.html> , (参照 2024-10-30)

婚姻率 資料：GLOBAL NOTE 出典：OECD

<https://www.globalnote.jp/post-14108.html> , (参照 2024-10-30)

大卒人口比率(25-64歳) 資料：GLOBAL NOTE 出典：OECD

<https://www.globalnote.jp/post-13892.html> , (参照 2024-10-31)

8. 参考文献

論文

福本勇樹. 「日本のキャッシュレス化の進展状況と金融リテラシーの影響」.
『成城大学経済研究所研究報告』 no. 88. 2020-2. <https://www.seijo.ac.jp/research/economics/publications/research-report/jtmo42000000mul-att/a1582009795712.pdf> , (参照 2024-10-31)

尾室拓史, 「キャッシュレス決済利用に伴う支払傾向の変化
－セルフコントロール能力およびキャッシュレス決済利用経験がキャッシュレス決済利用時の支払意思額に与える影響－」.
『日本家政学会誌』 Vol.74 No.8 pp.468-477 . 2023.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jhej/74/8/74_468/pdf/-char/ja , (参照 2024-10-31)

西本章宏,勝又壮太郎.
「消費者のメンタルアカウンティングにおける心理的所有感の価値拡大効果
－決済手段が選択可能な状況下でのWTPとWTAの測定と分析－」.
『マーケティングジャーナル』 Vol.43 No.1, pp.53-65 . 2023.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/marketing/43/1/43_2023.037/pdf/-char/ja , (参照 2024-9-18)

Oz SHY.
「Cash Is Alive: How Economists Explain Holding and Use of Cash」
『Journal of Economic Literature』 Vol.61 No.4 pp.1465-1520 . 2023.
<https://pubs.aeaweb.org/doi/pdfplus/10.1257/jel.20221632> , (参照2024-9-18)

ご清聴ありがとうございました

以下參考資料

参考① 現状のまとめ

キャッシュレス決済派・韓国の現状

○キャッシュレス決済比率：99.0%(2022)

政府主導により早いペースで進む

○浸透している要因

①住民登録番号がクレジットカード

②クレジットカード会社各社の競争 ポイントなどの特典

③モバイル決済の普及

「Samsung Pay」(80%)、「Never Pay」、「Kakao Pay」など

④心理的傾向

・預金よりも投資

・北朝鮮リスク→外貨や金で資産運用

参考① 現状のまとめ

キャッシュレス決済派・韓国の現状

○キャッシュレス関連の動向

◆韓国政府はクレジットカードの利用を推進

アジア通貨危機(1997年)が契機

- ・所得控除政策：年間クレジットカード利用額の20%を所得控除
- ・クレジットカード利用で宝くじの参加券付与
- ・店舗にクレジットカード取扱いを義務化

◆韓国銀行による施策

- ・「汎国民コイン交換運動」2008年以降毎年5月実施
- ・「コインレスプログラム(釣り銭の電子化)」2017年開始

参考① 現状のまとめ

現金決済派・ドイツの現状

○キャッシュレス決済比率：23.9%(2022)

フィンテックの集積によりゆっくり進む 現金重視の考えが根強い

○現金決済が重視される要因

①現金利用をベースとしたシステム

②借金を忌避する道德観 ドイツ語で「借金」と「罪」は同じ単語

③慣習・文化 チップは現金という考えが根強い

④心理的傾向

- ・歴史的経験による「ドイツ人の不安」…新しいものに対する不安感
- ・現金の「匿名性」、「自己コントロール性」を重視

参考① 現状のまとめ

現金決済派・ドイツの現状

○キャッシュレス関連の動向

- ・ 第二次決済サービス指令(PSD2)
- ・ 堅調な電子商取引の成長 → クレジットカード利用増
- ・ ユーロ圏の銀行口座間の即時決済システム「TIPS」2018年開始
- ・ 支払いオプションの多様化

※但し、BtoC 対面決済は現金とデビットカードが主流である

参考② 現金決済の必要性

キャッシュレスのデメリット①システム障害

2019年10月2日	「楽天ペイ」	店舗での支払い時に同じ商品・金額が複数回決済される
2019年10月3日	「QUICpay」	牛丼チェーン「すき家」において二重決済が発生
2022年11月1日	クレジットカードや電子マネーなど	約8600局の郵便局(全国の約4割)でキャッシュレス決済ができなくなる(NTTデータ提供システム)
2023年11月11日	JCBはじめ複数のブランドのクレジットカード	全国的にカード決済ができなくなる ←日本の二大カード決済ネットワークの1つ「CARDNET」でのシステム障害が原因
2024年5月10日	「モバイルSuica」 「モバイルPASMO」	アプリで障害が発生し、駅で混乱が生じた
2024年5月15日	「PayPay」	アプリが利用できなくなり、ランチタイムの支払いに影響が出た →独自のオフライン決済を強化

参考② 現金決済の必要性

キャッシュレスのデメリット②災害時の脆弱性

2018年 北海道胆振東部地震（日本初のブラックアウト発生）

スウェーデンでキャッシュレス決済機能不全に備え現金を保有するよう告知されるなど諸外国にも影響を与えた

災害時対策について

- | | |
|----------------|---------------------------|
| ・クレジットカード | 災害時の取引継続について検討中 |
| ・ICチップ搭載カード | オフライン対応決済端末の展開・普及について検討中 |
| ・バーコード/QRコード決済 | CPM方式 POSレジ稼働のための非常用電源の確保 |
| | MPM方式 携帯電話の回線が復旧すれば利用可能 |

参考② 現金決済の必要性

キャッシュレスのデメリット③高齢者対応

北欧諸国

スウェーデン中央銀行
現金を廃止しないと明言

ノルウェー中央銀行
現金を廃止しないと明言

デンマーク中央銀行
現金廃止の予定はなし

- ・理由：80代後半以上の世代を中心に現金を使用するシニア層が一定数存在
- ・各銀行の対応は「業務の効率化」と「顧客を手厚くサポート」で二極化
Arbejderens Landsbank(デンマーク)：対面の店舗を閉鎖せず
デジタルへの親和性が低く、かつ大口顧客である高齢者との対話に注力

中国

- ・60歳以上のモバイルインターネット利用率は20% ※中国IT企業大手騰訊調べ

参考② 現金決済の必要性

キャッシュレスのデメリット④使いすぎへの懸念

○韓国で「カード破産」が急増

1997年IMF管理に陥り、政府は税優遇措置で個人消費の拡大を推進
(クレジットカードによる消費を所得控除)

⇒クレジットカードが広く普及しキャッシュレス国家に/借金延滞率が急上昇

○アメリカでBNPLの負債が急増

2023年後半個人消費が景気を押し上げた要因は、金利の高いクレジットカードに代わり、
後払い決済(Buy Now, Pay Later : BNPL)利用が増加したためとみられる

○「お金に関する生活者意識調査」 2019年11月博報堂生活総合研究所調べ

キャッシュレス社会に反対の理由 ①お金の感覚が麻痺しそうだから
②浪費しそうだから

現金で支払う方がお金の使い過ぎを防げる そう思う 69.1%

参考③ 先行研究

①尾室拓史(2023)

「キャッシュレス決済利用に伴う支払傾向の変化

－セルフコントロール能力およびキャッシュレス決済利用経験が
キャッシュレス決済利用時の支払意思額に与える影響－」

－『日本家政学会誌』 Vol.74 No.8 pp.468-477 (2023)。

仮説：

- ①セルフコントロール能力が低い人ほど、現金利用時に比べて
クレジットカード・デビットカード利用時の支払意思額が大きい
- ②クレジットカード(デビットカード)の利用経験者ほど、現金利用時に比べて
クレジットカード(デビットカード)利用時の支払意思額が大きい

参考③ 先行研究

検証：

Surveroidアンケートモニターを利用し日本在住の20代から50代を対象に、セルフコントロールに対する自己評価及び4商品に対する支払意思額に関する調査を実施対象者には、支払いに当たり ①現金 ②クレジットカード ③デビットカードのいずれかの条件を付した上で回答を求めた

回帰分析(トービットモデル)

被説明変数：4商品に対する支払意思額

説明変数：下表参照(交差項を含む) 表3 説明変数

変数名	内容
現金	支払意思額について、現金での支払いを前提に回答した場合に1を取るダミー変数.
クレジット	支払意思額について、クレジットカードでの支払いを前提に回答した場合に1を取るダミー変数.
デビット	支払意思額について、デビットカードでの支払いを前提に回答した場合に1を取るダミー変数.
セルフコントロール能力	尾崎他(2016)のBSCSJにもとづき、1~5の値を取る変数.
クレジット利用経験	クレジットカードの利用経験がある場合に1を取るダミー変数.
デビット利用経験	デビットカードの利用経験がある場合に1を取るダミー変数.
女性	女性の場合に1を取るダミー変数.
年齢	年齢.

参考③ 先行研究

結果：

- ・セルフコントロール能力とキャッシュレス決済利用時の支払意思額との関係はみられなかった

⇒仮説①

「セルフコントロール能力が低い人ほど、現金利用時に比べてクレジットカード・デビットカード利用時の支払意思額が大きい」立証ならず

- ・キャッシュレス利用経験がポイント利用等の特典がなくとも支払意思額を増加させる

⇒仮説②

「クレジットカード(デビットカード)の利用経験者ほど、現金利用時に比べてクレジットカード(デビットカード)利用時の支払意思額が大きい」立証

生活者がキャッシュレス決済に伴う自身の行動特性を把握することが必要

参考③ 先行研究

②西本章宏、勝又壮太郎(2023)

『消費者のメンタルアカウンティングにおける心理的所有感の価値拡大効果
—決済手段が選択可能な状況下でのWTPとWTAの測定と分析—』

—『マーケティングジャーナル』 Vol.43 No.1 (2023), pp.53-65

仮説：

- ①決済手段に形成される心理的所有感が、損失回避バイアスを生み出す
- ②損失回避バイアスにより、消費者は心理的所有感の低い決済手段を選び
選んだ支払手段でのWTP(支払意思額)は高くなる

4. 先行研究

検証：

対象者2,819人(WTP測定では2,700人を分析)

準備段階として両決済手段の心理的所有感について3項目・7点尺度で調査を実施
別途仮想シナリオにより、現金・スマホ共に同額10,000円保有の前提で
相場5,000円の品を購入する場合の ①決済手段の選択とWTP(支払意思額)
②①での選択を不可として、もう一方の手段でのWTP の2段階で回答を求めた

媒介分析(分析方法：BK法)

説明変数：心理的所有感

POsp-POcash

目的変数：WTA

$\log(\text{WTPsp}/\text{WTPcash})$

媒介変数：選択された支払い手段 (cash=1~sp=10)/10

参考③ 先行研究

結果：

- ・現金決済はスマホ決済よりも、消費者の心理的所有感が高い
- ・現金決済よりもスマホ決済を選択する参加者が多い



スマホ決済を選択する消費者の多くは、現金決済に対する心理的所有感が高く、スマホ決済による購入の方が相対的に損失を回避できると知覚している

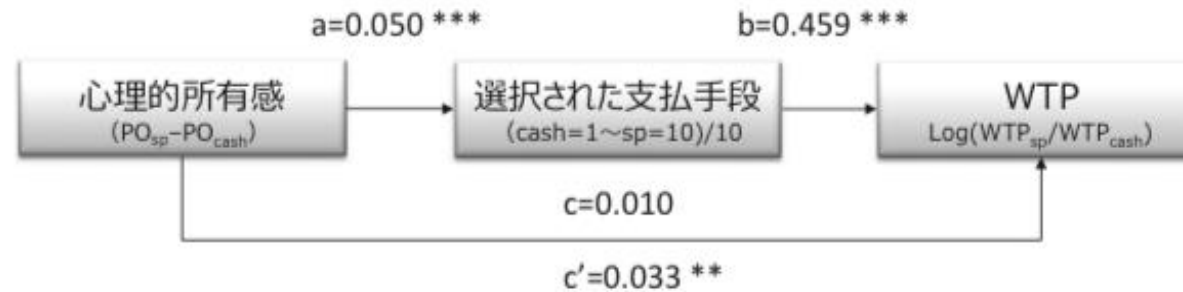
仮説①

「決済手段に形成される心理的所有感が、損失回避バイアスを生み出す」立証

参考③ 先行研究

結果：

図3 心理的所有感の形成による損失回避バイアスの確認（実験1）



† $p < .1$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

間接効果: $\beta = 0.023$, $CI_{bs} [0.029, 0.048]$

(Model 4, Bootstrap: 5,000 Iterations)

PO : 心理的所有感、sp : スマホ決済、cash : 現金決済

- 相対的に心理的所有感が低い決済手段が選択されやすい
- ①で選択された決済手段による支払いの方がWTPは高くなる

仮説②

「損失回避バイアスにより、消費者は心理的所有感の低い決済手段を選び
選んだ支払い手段でのWTP(支払意思額)は高くなる」立証

※ただし対象の操作可能性や技術受容性などの特性の考慮が不十分